

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	福祉資金貸付事業	所管	保健福祉部 生活福祉課
			TEL 2998-9201

事業の目的 (何の為に 行うか)	一時的に生活困窮に至った低所得又は傷病等による医療費の支払が困難な状態にある者に対し、必要な一部を貸し付けることにより、生活の安定と自立の助長を図るためである。
------------------------	--

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	一時的に生活困窮に至った低所得者又は傷病等による医療費の支払が困難な状態にある世帯	対象とした数	141,702	世帯
		実際に 利用した数	121	世帯

活動の内容	(何を したか)	基金の額: 6,300万円 (生活資金は、相談・申請書類提出により貸付ける) ①償還能力があり、連帯保証人が1名必要。 ②限度額10万円・重複貸付けできない。 ③償還20回以内 (高額療養費つなぎ資金は、相談、申請書類提出により、高額療養費分のみ医療機関に支払う) ①高額療養費分のみ貸付 ②医療機関の承諾 ③自己負担分の領収書 ④限度額 月額70万円							
		活動実績	項目名 貸付件数	121 ----- 単位 件	項目名 貸付額	11214 ----- 単位 千円	項目名 返還額	7993 ----- 単位 千円	

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	0	0	10,427	30.8

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	基金回収率	年間の返還額B ÷ 年間の貸付額A	100 ----- 単位 %	71.2 ----- 単位 %	71.2 ----- 単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他 []				
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止				
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了				

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了					
	総合 評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他 [] 終了				
	予算	現状どおり 増額 減額 終了				

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当	部課コード	040200	画	2998-9201
事業コード	福祉資金貸付事業	保健福祉部	生活福祉課			
040204		グループ	保護・庶務担当			
開始年度	昭和 55 年度	→	終了年度	平成 年度		

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 法定受託+附加	根拠法令
	分野別計画・指針	所沢市福祉資金貸付基金条例、所沢市福祉資金貸付基金条例施行規則			
	関連・類似事業	母子・寡婦福祉資金貸付進達事務(こども支援課)、国民健康保険給付事業(国保年金課)			
	総合計画の体系	政策	第3章 豊かな心で健やかに暮らせる支え合いのまち	施策	5節 社会保障
				中柱	5 低所得者世帯への支援
				小柱	(1)生活安定のための援助・支援
		H19市民意識調査における施策の順位...43施策中 3 位		実施計画における位置づけ... H19 ○ H20 ○	
		行政改革大綱における行動計画への位置づけ			
		コード		コード	
	事業開始の背景	一時的に生活困難に至った者又は傷病等により療養費困窮者に対しての生活の安定と自立の助長を図る事業である。			

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に)	一時的に生活困難に至った低所得又は傷病等による医療費の支払が困難な状態にある者に対し、必要の一部を貸し付けることにより、生活の安定と自立の助長を図るためである。			
	対象(誰を、何を対象としているのか)	利用数の考え方 一時的に生活困難に至った低所得者又は傷病等による医療費の支払が困難な状態にある世帯 相談、申請による貸付世帯			
	対象数	単位	平成 18 年度	139,595	世帯
			平成 19 年度	141,702	世帯
	事業の具体的な内容及び実施方法	利用数	単位	平成 18 年度	96 世帯
	基金の額: 6,300万円 (生活資金は、相談・申請書類提出により貸付ける) ①償還能力があり、連帯保証人が1名必要。②限度額10万円・重複貸付けできない。③償還20回以内 (高額療養費つなぎ資金は、相談、申請書類提出により、高額療養費分のみ医療機関に支払う) ①高額療養費分のみ貸付 ②医療機関の承諾 ③自己負担分の領収書 ④限度額 月額70万円			平成 19 年度	121 世帯

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性)	最終評価	<input type="checkbox"/> 一次評価	<input type="checkbox"/> 二次評価
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ())		
		<input type="checkbox"/> 終了 ⇒ (<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止)		
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了		
	平成19年度中に改善した点	なし		

⑤経費	《会計種別》	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)	
	当初予算	0	0	0	
	決算(見込み含む)	0	0	0	
	(嘱託職員) (臨時職員)	(人) (人)	(人) (人)		
	正規職員人件費	1.09 人	10,028	1.11 人	10,427
	公債費				
	事業費合計	10,028	10,427		
	財源内訳	一般財源	10,028	10,427	
		国・県支出金			
		受益者負担金			
		市債			
		その他			
	市民一人当たり(単位:円)	29.7	30.8		
	利用数一単位あたり(単位:円)	104,458.3	86,176.4		

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標	
	活動実績	貸付件数	年間の貸付件数	件	96	121		
		貸付額	年間の貸付額 A	千円	8,927	11,214		
		返還額	年間の返還額 B	千円	7,384	7,993		
成果分析	基金回収率	年間の返還額B ÷ 年間の貸付額A	%	目標値	100	100		
				実績	82.7	71.2	実績値の拡大を図る1	
				達成率	82.7	71.2	実績値の縮小を図る2	

⑦一次評価	評価項目	現状評価	現状評価
	対象設定	事業の対象を見直す必要性	実施主体
		<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし	現在の実施主体
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などの整理・統合	受益と負担の関係
<input type="checkbox"/> 統合する <input checked="" type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし		受益者負担の有無	
明らかとなった課題	生活困窮者に対する貸付制度は、自立の助長効果があり継続すべき事業である。なお、生活困窮者は、特に景気や生活環境等の影響を受けやすく償還が滞る状況が見られることから、未償還者に対して年2回の督促通知等により、まめに回収に努めていく。		
⑧二次評価	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)
	平成20年度における目標設定		
	平成21年度における事業の方向性	達成水準(どこまで)	
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ())	
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了		
評価理由	一時的な生活困窮の救済として継続すべき事業である。未償還者の回収には、督促通知や保証人の協力通知も行いながら、基金の確保に努めていく必要がある。		
評価日	平成20年5月7日	記入者職氏名	生活福祉課長 木下 栄一

⑨個別計画における方向性	一次評価を受けて	平成21年度における事業の方向性					
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> 終了					
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了					
	評価理由						
年度用事前評価	部内優先順位...	位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価
	見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業
評価理由	市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業
	評価理由						<input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業

⑩環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ... 無し	計画コード	
⑪個別計画における方向性	基本目標		
	主要課題		
	施策の方向		